

# 名古屋市公報

令和 3年 6月16日

号外調達第23号

発行所

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市役所

電話〔052〕972-2246

編集兼  
発行人

名古屋市総務局行政部法制課長

## 市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

## 入 札 公 告

- 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（3-1） 2
- 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（3-2） 11
- 消防活動用防火衣 上衣 331着 ズボン 395本 20
- 鍋屋上野浄水場汚泥運搬委託（単価契約） 27

## 落 札 者 等 の 公 示

- 名古屋城天守閣整備事業天守台石垣モニタリング調査業務委託 34
  - 税務総合情報システム用端末機等 一式 35
  - 保険年金システム再構築にかかる要件調査等業務委託 36
  - 上飯田南保育園仮設園舎設置にかかる賃貸借一式 37
  - 鉄道車両部品の購入（連結器ゴム緩衝器組立始め14品目） 38
- 一式（予定数量）
- 業務処理センター新設対応等に伴う審査統計システムの改修作業 一式
- いすゞ製バス車両用整備部品の購入（4～6月） 一式（予定数量）
- 敬老パス通用期間変更業務等に伴う定期券システム対応業務委託 一式

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月16日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 酒井 康宏

### 1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（3-1）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 3,578基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和14年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 4年 3月 1日から令和14年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を紙で行う。

## 2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

### (1) 共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167号の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手

続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成18年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（オ）に掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

（ア）建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第27条の13に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

（イ）（旧）財団法人名古屋市建築保全公社

（ロ）公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

（ハ）公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会・（旧）財団法人名古屋市公園緑地協会・（旧）財団法人名

古屋市都市農業振興協会を含む。)

(オ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律又は商店街振興組合法によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であるこ

と。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成18年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ(ア)から(オ)までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課庶務係

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

#### (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

#### (3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

##### ア 質問方法

本公告に対する質問は(1)の場所へファクシミリにより送信すること。

##### イ 受付期限

令和3年7月27日(火)午後5時00分

##### ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をこの期間に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により（1）の場所まで提出すること。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 公告の日から令和 3年 6月30日（水）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 6月30日（水）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出日時及び提出場所

a 提出日時 令和 3年 8月 6日（金）午前 9時30分

b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 8月 5日（木）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

ア 開札日時 (5)イ (7) a に同じ

イ 開札場所 (5)イ (7) b に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、令和 3年 6月16日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（3-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（3-2）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分



単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請その他所定の必要書類を令和 3年 7月15日 (木) までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 3,578 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 30 June 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via in person:

9:30 a.m., 6 August 2021

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 5 August 2021

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,  
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月16日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 酒井 康宏

### 1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（3-2）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 3,295基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和14年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 4年 3月 1日から令和14年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を紙で行う。

## 2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

### (1) 共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167号の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手

続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成18年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（オ）に掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

（ア）建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第27条の13に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

（イ）（旧）財団法人名古屋市建築保全公社

（ロ）公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

（ハ）公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会・（旧）財団法人名古屋市公園緑地協会・（旧）財団法人名

古屋市都市農業振興協会を含む。)

(オ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律又は商店街振興組合法によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であるこ

と。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成18年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ(ア)から(オ)までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課庶務係

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

#### (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

#### (3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

##### ア 質問方法

本公告に対する質問は(1)の場所へファクシミリにより送信すること。

##### イ 受付期限

令和3年7月27日(火)午後5時00分

##### ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をこの期間に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により（1）の場所まで提出すること。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 公告の日から令和 3年 6月30日（水）午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 6月30日（水）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出日時及び提出場所

a 提出日時 令和 3年 8月 6日（金）午前 9時30分

b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 8月 5日（木）午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所



ア 開札日時 (5)イ (7) a に同じ

イ 開札場所 (5)イ (7) b に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札は、令和 3年 6月16日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（3-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（3-2）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。

イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。

エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請その他所定の必要書類を令和 3年 7月15日 (木) までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 3,295 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 30 June 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via in person:

9:30 a.m., 6 August 2021

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 5 August 2021

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,  
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月16日

契約事務受任者

名古屋市消防長 小 出 豊 明

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達物品及び数量

消防活動用防火衣 上衣 331着 ズボン 395本

#### (2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

#### (3) 納入期限

第一期納入期限 令和 4年 1月14日

第二期納入期限 令和 4年 3月25日

#### (4) 納入場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「消防用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係

事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 本公告に示した調達物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明できる者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課経理係

(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書を提出しない者、この期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 6月30日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定

する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 3年 6月30日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 イ(ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 イ(ウ) に同じ
- b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年 8月 2日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 3年 7月30日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年 8月 2日午前10時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 3年 7月16日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

なお、ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

令和 3年 7月20日午後 5時00分

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否



## 要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分  
総額で定める。

- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 7月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

- (8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

- (9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature of the products to be purchased:

Fire protection clothes used for firefighting activity

- (2) Deadline for the submission of application forms for qualification:

5:00 p.m. 30 June 2021

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m. 30 July 2021 by mail

10:00 a.m. 2 August 2021 by electronic bidding system or in person

(4) Contact information:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3506

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 6月16日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

鍋屋上野浄水場汚泥運搬委託（単価契約）

#### (2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

#### (3) 履行期間

令和 3年10月 1日から令和 4年 3月31日まで

#### (4) 履行場所

入札説明書による。

#### (5) 予定価格

金 7,048円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

なお、予定価格は基準単価であり、「汚泥運搬工」（春日井浄水場）8  
トン、15キロメートル、処分含まず、1立方メートルあたりの単価とする。

#### (6) 想定事業費

金35,240,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

#### (7) 入札方法

入札は基準単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「業務委託」、申請業種「産業廃棄物」の競争入札参加資格を有すると認定を受けた者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 3年 8月16日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受

けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 受注者として平成23年 4月 1日以降に完了した、次の業務ア又はイのいずれかの履行実績を有すること。
  - ア 公共事業に係る産業廃棄物に関する運搬で、6箇月以上の履行期間を有する業務
  - イ 公共事業に係る上下水道施設から発生する汚泥、沈砂、スクリーンかす、焼却灰又はスカムの運搬に関する業務
- (10) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令 300号）第2条で定める汚泥に係る愛知県知事の産業廃棄物収集運搬業の許可を有する者であること。ただし、本契約期間中に当該許可を有しなくなった時は、契約を解除することがある。
- (11) 本業務に必要な汚泥吸引車を確保できること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市上下水道局総務部契約監理課  
(名古屋市役所西庁舎 8階)  
電話番号 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 7月 9日午後 5時00分まで

（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参又は郵送による場合の提出期限又は到達期限及び提出先

a 提出期限又は到達期限 令和 3年 7月 9日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書及び積算内訳書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 3年 9月 1日から令和 3年 9月 6日午後 5時00分まで

（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 9月 3日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年 9月 7日 午前 9時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

基準単価（「汚泥運搬工」（春日井浄水場） 8トン、15キロメートル、処分含まず、1立方メートルあたり）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札については、名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年 4月 1日上下水道局長決裁）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定

に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第 6 条第 1 項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3 年 8 月 16 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話番号 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Nabeyaueno water purification plant sludge transportation  
consignment

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system:



5:00 p.m., 9 July, 2021

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 6 September, 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 3 September, 2021)

- (4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,  
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月16日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋城天守閣整備事業天守台石垣 モニタリング調査業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	観光文化交流局名古屋城総合事務所 保存整備室 名古屋市中区本丸 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 4月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 竹中工務店名古屋支店 名古屋市中区錦二丁目 2番13号
(5) 落札金額・随意契約金額	5,415,300円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	政府調達に関する協定を改正する議 定書第13条 1項 b号該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月16日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	税務総合情報システム用端末機等 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部税務システム整備室 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 5月17日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	22,189,200円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 3月31日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月16日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 俊彦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	保険年金システム再構築にかかる要件調査等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局生活福祉部保険年金課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 4月30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	I T b o o k 株式会社 東京都港区虎ノ門三丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	205,700,000円（総額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 3月 3日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月16日

契約事務受任者

名古屋市子ども青少年局長 土本 仁美

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	上飯田南保育園仮設園舎設置にかかる 賃貸借一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	子ども青少年局保育部保育運営課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 4月21日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	大和リース株式会社 名古屋支社 名古屋市中村区平池町四丁目60番地 9
(5) 落札金額・随意契約金額	107,580円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 3月10日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 6月16日

名古屋市交通局長 小林 史郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	鉄道車両部品の購入（連結器ゴム緩衝器組立始め14品目） 一式(予定数量)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 5月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	住友商事株式会社 東京都千代田区大手町二丁目 3番 2号
(5) 落札金額・随意契約金額	35,650,296円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	業務処理センター新設対応等に伴う審査統計システムの改修作業 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 5月 7日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 流通・サービス営業部 東京都港区芝浦四丁目13番23号
(5) 落札金額・随意契約金額	60,500,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第1項b該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	いすゞ製バス車両用整備部品の購入 (4～6月) 一式(予定数量)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和3年4月1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	いすゞ自動車中部株式会社広域事業室 名古屋市中川区西中島二丁目117番地
(5) 落札金額・随意契約金額	40,739,952円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第1項d該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	敬老パス通用期間変更業務等に伴う定期券システム対応業務委託 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 5月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社日立製作所 中部支社 名古屋市中区栄三丁目17番12号
(5) 落札金額・随意契約金額	64,130,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第 13 条第 1 項 b 該当
(9) その他	—